

株式会社みずほ銀行による 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」の実行について

山陽電気鉄道株式会社（代表取締役社長：伊東 正博、以下「当社」）では、株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）の「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」（※1、以下「本商品」）による資金調達を実行しました。

当社は「私たちは、人々の生活を支える総合サービスを提供することにより、社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、「兵庫県南部を基盤として、地域とともに走り続け、人々の生活を支える企業グループであるために」というサステナビリティ基本方針を掲げ、サステナビリティ経営を推進しています。また、マテリアリティとして「環境に配慮した事業活動の推進」「安全・安心・快適なサービスの提供」「魅力的なまちづくり」等を特定し、駅・車両の省エネ化、バリアフリー化、神戸市との連携など、具体的な KPI に基づく取組みを進めており、2026年4月からは、鉄道事業で使用する全ての電力を実質的に再生可能エネルギー由来の電力に切り替えることで、グループ全体での大幅なCO₂排出量の削減をはかる予定です。

この融資は、これらの企業活動を中心に、特に SDGs の目標達成に対しインパクトを与える活動として、後記のテーマについて定性的・定量的に評価されたものです。

また、株式会社日本格付研究所（JCR）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則（※2）への適合性、および環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性について第三者意見を取得しています。

今後もサステナブルファイナンスも活用しながら、社会の持続的発展に貢献する経営課題に取り組み、事業の持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

<本件の概要>

借入人：山陽電気鉄道株式会社
融資金額：5億円
資金用途：設備資金
実行日：2026年3月30日
契約期間：7年間

<「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」とは>

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則に基づいてみずほ銀行が開発したインパクト評価フレームワークを活用し、企業活動が与える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響 ※3）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブ・インパクトの創出およびネガティブ・インパクトの抑制が認められる」と確認された場合、当該取組みの継続的な支援を目的として行われるファイナンスを言います。

※1 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」

2022年10月6日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」の取扱開始について

(https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20221006release_jp.pdf)

※2 ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、12のインパクトエリアと34のインパクトトピックからなるインパクトレーダーを提示している。

※3 社会的インパクト

「短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム」のこと。アウトカムは、事業や取組みのアウトプットがもたらす変化、便益、成果のこと。

特定された インパクト	KPI	SDGs
		17の目標
移動手段 (ポジティブ) その他の社会的弱者 (ネガティブ)	【KPI】 (単体かつ下記の時期までの目標) ・鉄道駅バリアフリー化工事の実施件数： 2027年3月期から2033年3月期までに9駅	 
健康および安全性 (ポジティブ) 住居 (ポジティブ)	【KPI】 (単体かつ下記の時期までの目標) ・新築分譲マンションにおけるZEH-MまたはGX ZEH-M 採用率： 2027年3月期から2031年3月期までに新築する 物件に対し100%	 
健康および安全性 (ネガティブ) 大気 (ネガティブ)	【KPI】 (当社グループかつ下記の時期までの目標) ・環境性能の高いバス車両比率： 2031年3月期までに65.0%	 
健康および安全性 (ネガティブ)	【KPI】 (単体かつ単年度の目標) ・鉄道事業における有責重大事故発生件数： 0件を維持	
気候の安定性 (ネガティブ)	【KPI】 (単体かつ各時期までの目標) (1) 鉄道の省エネ車両(6000系)比率： 2033年3月期までに70.0% (2) 鉄道運行に係る電力使用によるCO2排出量： 2031年3月期までに2014年3月期比46.0%削減	

※「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO 一次評価書」より

以上

本件に関するお問合せは

山陽電気鉄道株式会社 経営統括本部 (経理) TEL 078-612-2082